



シンガポール共和国 (Republic of Singapore)



- シンガポールへの援助総額は1998年までに累計約375億円。
- 日本はシンガポール独立後の最初の投資国のひとつであり、貿易、投資、ODA等を通じてシンガポールの目覚ましい発展に寄与。1970年代以降の工業化の過程では、多くの分野で日本の経験が参考とされた。
- 先進国となったシンガポールとの間では、日本初の二国間EPAの締結や、共同で途上国支援を行うJSPP21等、先進的な取り組みを実施。

国概要

(基礎データ)

- 面積: 約719平方キロメートル(東京23区と同程度)
- 人口: 554万人(2015年6月現在)
- 民族: 中華系74%, マレー系13%, インド系9%(2015年9月現在)
- 言語: 国語はマレー語。公用語は英語、中国語、マレー語、タミール語
- 宗教: イスラム教、キリスト教、道教、ヒンズー教
- 政体: 立憲共和制(1965年8月9日成立)(英連邦加盟)
- 議会: 一院制(選出議員数89(任期5年))
- GNP: 2,927.39億ドル(2014年)
- GNI: 一人あたり 52,888ドル(2015年)
- 経済成長率: 2.9%(2014年)
- 失業率: 1.9%(2015年)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

1400年頃	現在のシンガポール領域にマラッカ王国建国
1511年	マラッカがポルトガル領に占領され、マラッカ王国が滅亡、マラッカ王国の王によるジョホール王国を建国(同国による現在のシンガポール領域支配)
1819年	英国人トーマス・ラッフルズがジョホール王国より許可を受け商館建設
1824年	正式に英国の植民地となる
1832年	英国の海峡植民地の首都となる
1942-45年	(日本軍による占領)
1959年	英国より自治権を獲得、自治州となる
1963年	マレーシア成立に伴い、一州として参加
1965年	マレーシアより分離、共和国として独立

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	127.40億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	31.17億円 (2014年度末時点)
技術協力	215.92億円 (2014年度末時点)

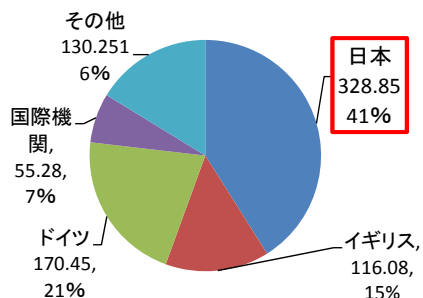
経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からシンガポールへの輸出	1兆7676億円 (2015年, 財務省貿易統計)
シンガポールから日本への輸出	1兆4472億円 (2015年, 財務省貿易統計)
日本からシンガポールへの直接投資	146億円 (2015年, 財務省貿易統計)
在シンガポール日系企業数	1,037社(2014年度, 経産省統計)
日本企業現地法人の雇用数	88,581人(2014年度, 経産省統計)
日本企業現地法人の売上高	17,397,608百万円 (2014年度, 経産省統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
シンガポールにおける在留邦人数	36,963名(2015年10月時点, 外務省海外在留邦人数調査統計)
日本における在留シンガポール人数	15,722人(2015年末, 法務省統計)
日本からシンガポールへの留学生数	1,169名以上 (2014年度, JASSO調査)
シンガポールから日本への留学生数	315名以上 (2015年, 日本学生支援機構統計)
日本からシンガポールへの渡航者数	約79万人 (2015年, 日本政府観光局統計)
シンガポールから日本への渡航者数	約31万人 (2015年, 日本政府観光局統計)

シンガポールへの主要ODA供与国 (1965年～1998年累積, 出典: OECD/DAC) (支出総額, 単位: 百万ドル)



日本とシンガポール共和国との協力年表

年代	案件
1915年10月	シンガポール日本人会設立
1916年9月	横浜正金銀行(現三菱東京UFJ銀行)がシンガポール出張所を開設(邦銀初)
1961年	日シンガポール租税条約締結
1965年	日本政府がシンガポールを国家承認(8月9日)
1966年	両国外交関係樹立(4月26日)
1967年	日・シンガポール航空協定発効
1968年	シンガポールとの1967年9月21日の協定発効
1969年	シンガポール日本商工会議所(JCCI)設立
1970年代	シンガポール石油化学計画に、日本政府と日本の石油化学業界が全面的に協力
1978年以降	日本シンガポール訓練センター開始
1981年以降	交番設立のための専門家派遣や実務研修といった技術協力を開始
1990年	自治体国際化協会(CLAIR)シンガポール事務所開設
1994年	日本・シンガポール・パートナーシップ・プログラム(JSPP)開始
1995年	第1回日本・シンガポール・シンポジウム開催
1997年10月	両国が経費を折半負担し対等な立場で共同事業を実施する「21世紀のための日本・シンガポール・プログラム(JSPP21)」開始
1996年1月	シンガポールが経済協力開発機構(OECD)途上国リストを「卒業」
1997年10月	シンガポールでの油流出事故に対して国際緊急援助隊専門家チームを派遣
1998年	日本によるODA協力(第三国研修を除く)終了
1999年	JETプログラムでシンガポール人の受入開始
2002年	日本初の二国間EPAとなる「日本・シンガポール新時代経済連携協定(JSEPA)」発効
2006年9月	アジア海賊対策協力協定(ReCAAP)発効 シンガポールに情報共有センター(ISC)を設立
2009年11月	東南アジアに向けた日本の文化情報発信拠点として「ジャパン・クリエイティブ・センター(JCC)」をシンガポールに開所
2016年	両国の外交関係樹立50周年を記念してSJ50 Matsuriなど様々な記念行事を実施
2016年3月	2015年3月に逝去されたシンガポールの建国の父であるリー・クワンユー元首相に対し、桐花大綬章の贈与を決定

1977年、シンガポール政府と日本シンガポール石油化学株式会社の共同出資により Petrochemical Corporation of Singapore (Private) Limitedが設立。シンガポールの石油化学産業の発展に大きく貢献。



中堅技能者(計装制御、機械、電気・電子)の養成を目的とする技術協力センターを設置し、計4年の訓練により製造企業のアオアマンクスの技能者を育成。550名の訓練生を受入れ。

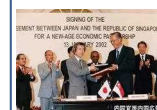
1981年より計8名の短期専門家を派遣し、交番制度に関する協力を実施。本邦研修も実施した(32名)。シンガポールは同協力をきっかけに、1991年までに計91ヶ所のNPP(Neighborhood Police Post)を設置した。現在も、JSPP21の枠組みで第三国に対する交番に関する支援を展開している。



第三国に対して技術協力を行う協力枠組み。毎年10-15コース程度の第三国研修を実施。1994年度から2015年度までに実施した研修コース数は約370、研修参加者は95ヶ国・地域から約6,400名。



日シンガポールEPA発効後2018年までに、両国間の貿易は50%増加(特にサービス貿易は2倍以上に)、日本からシンガポールへの直接投資は4倍以上に。



日本が協定の作成交渉を提案・主導。2004年11月に採択。2006年9月発効。2016年3月に10周年記念特別会合をシンガポールで開催。現締結国は20ヶ国。

